

福祉コミュニティ形成にむけた コミュニティ・ソーシャルワークの取り組み

——阪神・淡路大震災の被災地域における
高齢者の見守り活動の取り組みから——

斉 藤 千 鶴

A Study of Community-based social work in creating functional community for welfare

Chizuru Saito

Abstract: There are many social support systems in the community suffered from the 1995 Hanshin-Awaji Great Earthquake. The formal support services are closely connected with the informal support services. It presents a good model of functional community for welfare in community-based social work.

Key words: コミュニティ・ソーシャルワーク community-based social work 福祉コミュニティ functional community for welfare 友愛訪問ボランティア volunteer for visiting services エンパワメントアプローチ empowerment approach 連携のとれたネットワーク A high density network

抄録：本研究では、阪神・淡路大震災の被災地で取り組まれている高齢者の見守り活動を通して、高齢社会における福祉コミュニティ形成に向けたコミュニティソーシャルワークのあり方のモデルを得ることをねらいとしている。我々は本研究に先立ち、被災直後より被災地の仮設住宅での高齢者の実態調査、仮設住宅から復興住宅への移行時期の高齢者の実態調査、さらに復興住宅での高齢者の生活実態を継続調査してきた。被災後7年を経た現在、被災地での被災高齢者を取り巻く見守り活動のうち、特に「友愛訪問ボランティア」の活動実態に焦点をあて調査を行い、コミュニティ・ソーシャルワークが果たすべき役割を検討した。

調査結果は、調査対象67ケースの内、「友愛訪問ボランティア」は大半が女性であり、50～70歳代の中高年が約9割を占めていた。10年以上もの長きに渡り活動を行っている人が全体の3分の1近くあり、5年以上でまとめると半数をこえていた。訪問件数は「1週間に1人位」が最も多く（32%）、「1週間に3人位」（24%）、「1週間に5人位」（18%）と続く。活動内容は、「安否確認」が最も多いが、「話し相手」（34%）、「相談」（18%）と続く。相談内容については、「健康面での相談」が最も多かった（33%）。

被災地A市で2001年4月から実施されている市の事業としての「地域見守り活動推進事業」で各在宅介護支援センターに配置されている「見守り推進員」（フォーマルサービス）と、地域住民による「友愛訪問ボランティア」（インフォーマルサービ

ス)、はうまく連携していた。調査では、地域住民による友愛訪問ボランティアが「今まで訪問できずに困っていたところに見守り推進員に訪問してもらえ喜んでいる」、と市が制度として導入した「見守り推進員」への肯定的評価が聞かれるなど、民間活動と行政施策がうまく融合している例がみられた。

ただ本調査を通して、訪問活動そのものに対するアクセス困難な高齢者への援助の限界も明らかにされた。ソーシャルワークの使命に照らせば、アクセス困難な要援護者に対しても、個別の援助の可能性を探る努力を放棄してはならない。ソーシャルワークの技法のひとつであるリーチアウトの手法を駆使しながら、あらゆるサービス資源を動員し、いわば最後の砦としてのセーフティネットとでも言うべき要援護者を一人ももらすことのないサービス網の整備を行政、民間、地域が協働する必要性を、ソーシャルワーカーは主張し実践し続ける責務がある。その責任を果たしていくことで、「孤独死」防止や、自宅で予期せず突然倒れ、1人放置されたままの高齢者の早期発見につなげ、地域で暮らす高齢者が安心できる福祉コミュニティ形成の実現の可能性が見えてくるのである。

1. 研究の背景とねらい

1995年(平成7年)に阪神淡路大震災が起きて早7年が経った。当時、被災地では、高齢者や障害者にその被害が集中して現れるという現象がみられた¹⁾。仮設住宅では、中高年齢者の「孤独死」や健康問題、生活問題等、様々な問題への救援に、ボランティアを中心とした支援ネットワークが急速かつ活発に形成された²⁾。人々にボランティア意識が広がり、自分たちで地域の人々を支えるという機運が盛り上がった³⁾。

高齢者率が高い仮設住宅を取り巻く支援ネットワーク活動は、来るべき超高齢社会における地域高齢者の支援活動モデルを提示しているともいえた⁴⁾。しかし仮設住宅を取り巻く支援ネットワークの援助活動がようやく軌道に乗り始めた頃、2年という仮設住宅の限定付きの期間は終わり、仮設住宅の取り壊しと共に、被災者は次の住まいへ移転し、支援ネットワークも解散、再編を余儀なくされた。

新たに建設された復興公営住宅は、近代的な設備の下、バリアフリーとエレベーター完備の高層住宅で、快適性は高いものの、1枚の重い扉の向こうで、高齢者が孤立することが懸念さ

れた⁵⁾。実際、被災地B県内の復興公営住宅、約3万8600戸の内、世帯主が65歳以上の高齢者の割合は4割に上る。一方で、行政も高齢者の「孤独死」防止や支援策に様々な形で乗り出している。

1987年から厚生省(現厚生労働省)と建設省(現国土交通省)の連携の下に、市町村が実施主体となりシルバーハウジング(高齢者世話付き住宅)の建設が進められている。震災後、被災地ではこのシルバーハウジングが集中的に建設され、各住宅には、ライフサポートアドバイザー(生活援助員)(以下、「L.S.A.」という)が配置された。我々が平成11年度に行った調査⁶⁾では、シルバーハウジングに住む高齢者の約半数の人はL.S.A.に何らかの世話を受けていた。特に男性の半数は「よく世話になる」と回答していた。しかしL.S.A.の勤務は朝の9時から夕方5時までに限られるため、「L.S.A.に常時勤務してほしい。」という要望があげられていた。

さらに被災県内のA市では、復興住宅の高齢者の見守りや緊急時の対応にあたる「高齢世帯支援員」の制度を設け、安否確認を行ってきた。震災後6年を経た2001年4月からは「高齢世帯支援員」制度を終了し、「見守りサポ-

ター」として制度を受け継いでいる。さらにA市では、2001年4月から2005年3月までの「地域見守り活動推進事業」として新たに「見守り推進員」77人を、全市の在宅介護支援センターに1人ずつ常駐することとした。同事業のねらいは、地域住民による見守りができるコミュニティづくりを支援することであり、いわばコミュニティ再生に向けた取り組みを継続・発展させていこうというものである。

一方、被災したB県の復興公営住宅には、2001年10月から「高齢世帯生活援助員」が設けられた。65歳以上の単身者や夫婦のみの世帯などを中心に、安否確認や生活指導、病気などの場合の一時的な家事援助も受け持ち、週1回、巡回する。震災後、復興公営住宅の入居者の生活相談にあっていた「生活復興相談員」をこの制度に改め、さらに増員を図り約100人規模で対応する。対象は約5000世帯で、50世帯に1人の割合で配置される。

このように行政の取り組みも様々に工夫され、各地でその実践が展開されている。しかし行政の対応は、その組織の性格上あるいは制度上、全市的にあるいは全県的に一律に配置し、展開するという実践方法を取らざるを得ない。コミュニティソーシャルワークは、地域の実情が反映される極めて個別的な取り組みである。そこで行政が配置する「援助員」や「支援員」等のサービスを各地域がどのように地域住民と協働して住民のための生きたサービスとするか、コミュニティソーシャルワークは地域住民へのエンパワメントアプローチを用い、福祉コミュニティ形成への力をどのように蓄えていくか、その役割が期待されているのである。

本研究では、被災地A市の取り組みとして2001年4月から4年間の事業として導入された「地域見守り活動推進事業」で各在宅介護支援センターに配置された「見守り推進員」が、民生委員と共に連携・協働を図る民間活動としての「友愛訪問ボランティア」に対して調査を実施し、その分析を通して、地域で高齢者を見

守ることのできる福祉コミュニティ形成に向けたコミュニティソーシャルワークのあり方を検討する。

2. 調査の概要

「友愛訪問ボランティア」の調査に際して、3つの団体にご協力いただき、67人の方から回答を得ることができた。「調査項目」は、基本属性の他、「活動年数」、「訪問人数」、「活動内容」、「相談の有無」、「相談内容」、「訪問や相談内容についての報告」、「見守り推進員について」、その他、活動について困っていることや意見を自由に回答してもらった。

友愛訪問ボランティアの調査対象者総数は67人で、その性別は圧倒的に女性が多く全体の90%を占め、男性はわずかである。年齢は、60歳代がもっとも多く42%（28人）、ついで50歳代が24%（16人）、70歳代が22%（15人）となっており、50歳から70歳代までで全体の約90%（59人）となっている。

活動期間については、10年以上がもっとも多く32%（21人）、ついで5～10年未満が24%（16人）、3～5年未満が21%（14人）である。活動期間は、長期にわたる者が多く、活動内容は地味なものであるが、継続することが地域社会を支える大きな力となっている。

年齢別にみた活動期間をみると、最も多い年齢層である60歳代で、10年以上の活動をしている人は43%（12人）にものぼる。また、70歳代では17%（6人）の人が10年以上活動を続けている。さらに、80歳代のボランティアには10年以上もの長きにわたって活動を続けている人、5～10年の活動をしている人がいた。友愛訪問ボランティアは、高齢者が継続して取り組めるボランティア活動の一つといえる。

訪問担当人数は、「1週間に1人位」が最も多く32%（21人）、「1週間に3人位」が24%（16人）、続いて「1週間に5人位」が18%（12人）となっている。訪問活動は、活動に時間が

かかることから訪問人数を増やすことはむずかしい。1週間に1~3人程度を無理なく訪問することで、長期的なボランティア活動が継続可能といえる。

年齢別に訪問担当人数をみると、活動ボランティアが最も多い60歳代では、「1週間に1人位」を訪問している人が最も多かった(29%、8人)。

また、活動期間別の訪問担当人数については、10年以上活動している人では「1週間に1人位」が半数を超え(52%、11人)、次いで「1週間に3人位」が多い(29%、6人)。「5~10年未満」の活動期間の人は「1週間に5人以上」を訪問している人が最も多い(44%、7人)。永年ボランティアを続ける秘訣は、決して無理をしすぎないことであり、「1週間に1人位」を訪問し活動を継続していることがわかった。

友愛訪問ボランティアの活動内容(複数回答)については、「安否確認」が最も多く、ほとんどの人が行っている(65人)。ついで「話し相手」が56人、「相談」が30人となっている。また、「家事援助」を行っている人(7人)や「身辺介助」を行っている人(5人)もわず

かながらいた。その他の回答として、相手の希望に応じて「病院への見舞い」や、「車での移送を行う」こともあるという。

相談内容(複数回答)については、「健康面での相談」がもっとも多く35人、「寂しいなど精神面の相談」「介護保険などの手続きについての相談」がいずれも16人、「通院で困ること」が7人である。「その他」の回答では、「食事のこと」、「住宅、入退院、施設入所」、「郵便の代読と内容の説明」、「生活費のこと」、「家族の問題」があげられ、高齢者の生活問題を浮き彫りにしている。

相談を受けた後の対応(複数回答)については、「活動表に記入」して記録報告をする者が25人、「活動グループ代表に報告」、「民生委員に報告」がそれぞれ22人ある。その他は、「関係機関に報告」が12人、「社協に報告」が4人であった。

2001年4月から全市の在宅介護支援センターに各1人設置された「見守り推進員」について聞いたところ、「見守り推進員」に会うこと

表1 ボランティアの性別

性別	人数	%
女性	60	90
男性	3	4
不明	4	6
計	67	100

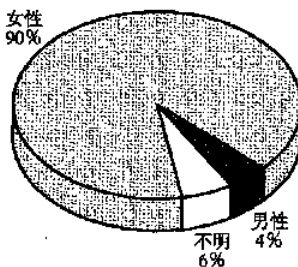


図1 友愛訪問ボランティアの性別 (N=67)

表2 ボランティアの年齢

年齢	人数	%
40歳以下	1	2
40歳代	3	4
50歳代	16	24
60歳代	28	42
70歳代	15	22
80歳代	2	3
不明	2	3
計	67	100

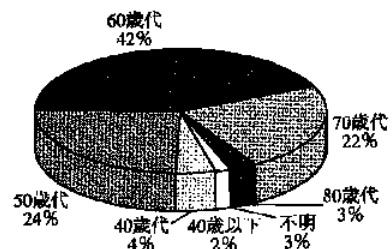


図2 友愛訪問ボランティアの年齢 (N=67)

があるかについては、「あまり会わない」(25%)、「ときどき会う」(22%)、「よく会う」(19%)、「知らない」(13%)、「まったく会わない」(12%)、の順であった。

最後に「見守り推進員」について、自由記述式で寄せられた回答である。

・今まで困っていた一人暮らし老人宅へ行っても、インターホンがなくて何回行っても会うことが出来ず困っていた。見守り推進員の方に相談して訪問してもらえるようになって大変助かっています。これからも協力して地域活動をし

ていきたいと思う。

・見守り推進員ができて助かります。一人暮らしの方はインターホンを押しても出てくれないので困ります。

・見守り推進員さんの皆様のおかげで、一人暮らし老人の確認ができていなかった方の名簿を報告していただき、大変喜んでます。今後はよく見守りをし、一人暮らし老人台帳を作成し、安否の確認をしたいと思います。今後、より一層のご支援をお願いいたします。

・いろいろ困ったことがあれば相談しています

表3 活動期間

活動期間	人数	%
1年未満	6	9
1～3年未満	7	10
3～5年未満	14	21
5～10年未満	16	24
10年以上	21	32
不明	3	4
計	67	100

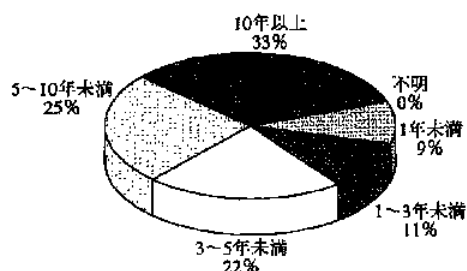


図3 友愛訪問ボランティアの活動期間 (N=67)

表5 訪問人数

訪問人数	人数	%
1週間に5人以上	12	18
1週間に3人位	16	24
1週間に1人位	21	32
2週間に1人位	2	3
1か月に1人位	3	4
その他	9	13
不明	4	6
計	67	100

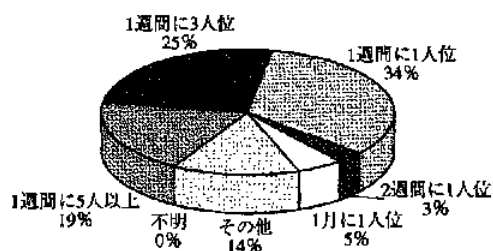


図4 友愛訪問ボランティアの訪問担当人数 (N=67)

表4 年齢別の活動期間

	不 明	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
40歳以下				1			1
40歳代		2			1		3
50歳代	1	1	3	5	5	1	16
60歳代		2	2	5	7	12	28
70歳代	2	1	2	2	2	6	15
80歳代					1	1	2
不明				1		1	2
計	3	6	7	14	16	21	67

表6 年齢別の訪問人数

	1週間に 5人以上	1週間に 3人位	1週間に 1人位	2週間に 1人位	1か月に 1人位	その他	不明	計
40歳以下	1							1
40歳代	1	1				1		3
50歳代	2	2	6	1	2	3		16
60歳代	6	6	8	1	1	4	2	28
70歳代		6	6			1	2	15
80歳代	1		1					2
不明	1	1						2
総計	12	16	21	2	3	9	4	67

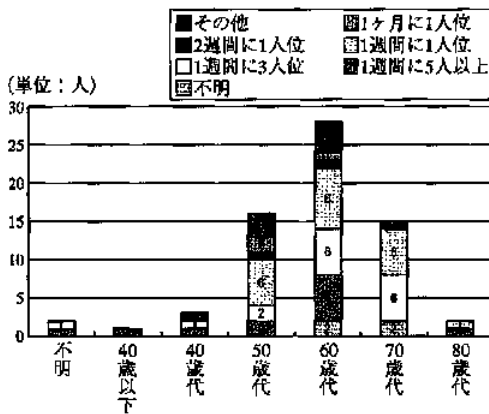


図5 友愛訪問ボランティアの年齢別にみた活動期間 (N=67)

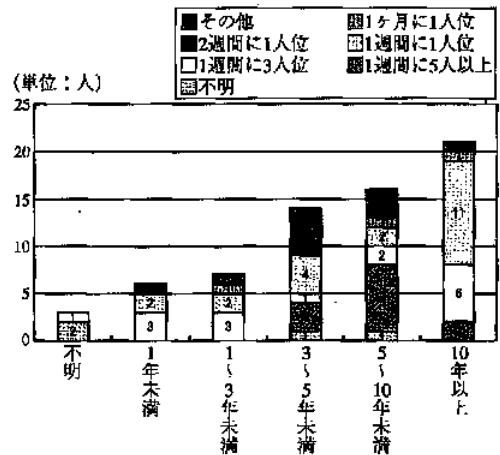


図6 友愛訪問ボランティアの活動期間別にみた訪問担当人数 (N=67)

表7 活動期間別の訪問人数

	1週間に 5人以上	1週間に 3人位	1週間に 1人位	2週間に 1人位	1か月に 1人位	その他	不明	計
1年未満			2			1		6
1~3年未満		3	2		1	1		7
3~5年未満	3	3	4	2		3	1	14
5~10年未満	7	1	2		1	3	1	16
10年以上	2	2	11		1	1		21
不明		6	1				2	3
計	12	16	21	2	3	9	4	67

ので、大変助かっています。

・見守り推進員制度はよい。

・見守り推進員のほうが、地域のかたの訪問を

嫌がる人でも、地域の人と違った立場なので安心して対応されるかたもあるので、大変良い制度だと思う。

表8 活動内容（複数回答）

活動内容	人数
安否確認	65
話し相手	56
相談	30
家事援助	7
身辺介助	5
その他	3

表9 報告方法（複数回答）

報告方法	人数
代表に報告	22
民生委員に報告	22
社協に報告	4
関係機関に報告	12
「友愛訪問活動実施表」に記入	25
その他	3

・大変良いことだと思う。地域の人よりも何でもしゃべれるのではないかな。

・見守り推進員はきめ細やかに活動されています。

3、調査結果の考察

「友愛訪問ボランティア」が活動している「友愛訪問活動」とは、地元の関連機関・団体が共同で発行するハンドブックによると以下のようないい内容である。すなわち「友愛訪問活動」とは、「地域の方々がボランティアとして、孤立しがちなおとしよりをあたたく見守り、支え合うことによって、おとしよりと社会とのつながりを保ち、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりをめざす活動」である。

さらに同ハンドブックによると、活動内容は、「65歳以上の一人暮らしのお年寄りやお年寄りだけの世帯などを対象に、地域のボランティアが週1回以上、安否の確認や話し相手、相談など」を行うとある。今後は、「見守り活動を全市的に展開するとともに、友愛訪問グループ等の住宅どうしのあたたくい支え合いにより、小地域での見守りネットワークづくりを早

期に進め、地域のおとしよりがいつまでも自立・安定した生活を送れるよう支援していくことが重要」であるとしている。

こうした友愛訪問活動は、老人クラブなどの協力もあってこれまで長年に渡って続けられており、2001年3月末現在、A市全体で1,177グループ、6,156人のボランティアが12,776人のお年寄りの見守りや支援を行っている。訪問回数は、A市全体で1月あたり34,399回にも上っている。

一方A市において2001年4月からスタートした「地域見守り活動推進事業」の中で、全市の在宅介護支援センター77カ所に「見守り推進員」が各1名配置された。民生委員や友愛訪問ボランティアと連携・協働しながら、地域住民間による見守りができるコミュニティづくりを支援することがねらいとされている。調査では、友愛訪問ボランティアに「見守り推進員」について尋ねている。

自由記述式の回答からは、「見守り推進員」の良い点がいくつかあげられた。民生委員や友愛訪問ボランティアなどの地元の人に訪問されることに気を使う高齢者も、「見守り推進員」という立場の違う人の訪問なら受け入れる場合がある、ということである。また地元の人ではないために、何でも話せるという気楽さもあるようだ。さらに、友愛訪問ボランティアと見守り推進員のそれぞれの特徴を生かしてうまく連携することで、より充実した安否確認などの訪問活動を目指すことができるということである。

すでに述べたように2001年3月末現在、A市全体で、1,177グループの6,155人のボランティアにより12,776人の高齢者に対する訪問活動が行われているが、A市全体の一人暮らし高齢者は27,974人いる。こうした一人暮らし高齢者の人たちをどこまで訪問活動によって安否確認などの支援をしていくことができるかどうかである。

本研究活動のひとつとして民生委員からも友

愛訪問活動について聞き取り調査を行ったが、そこでは、高齢者への訪問活動の難しさが語られた。インターホンが設置されていない家や、奥の部屋にいてベルを鳴らしても聞こえない高齢者宅などへの訪問であった。また家族・親族ではない第三者の訪問を敬遠する高齢者もある。

ある民生委員は、気になる高齢者宅を訪問できないまま、その家の物干し場を通りから毎日観察する内に、3日間干しっぱなしの洗濯物に不審を抱き、病死していた高齢者を発見したこともあったという。このような場合、「孤独死」を防げなかったというマイナスの評価よりも、まだまだなくならない「孤独死」が各地で発生する中、まだしも死後の発見が早かったというプラスの評価を下しかねないところに、現在の「高齢者の見守り」体制が万全でないことを物語っている。

ある「見守り推進員」は、A市内の自治会が結成されていない復興住宅で、茶話会を継続的に開いている。この会がきっかけで、住民同士が交流をもつようになったという。その成果で、「廊下でだれかの話し声がすると、出るようになった」高齢者もいるという。また別の復興住宅で茶話会を開く民間のボランティア団体の代表は、「居住者が自然な形で知り合って暮らせる仕組みが大切」だという。

一人暮らし高齢者の「孤独死」は震災直後から問題になった。仮設住宅では、中高年男性の「孤独死」が相次ぎ、その対応が求められた。仮設住宅から復興住宅への移行がピークを迎えた1998年以降、被災地B県内の復興住宅での「孤独死」は増加していった。2000年には56人を数えたが、2001年に47人に減少したのは、「見守り制度」などの充実が成果をあげているともいわれた。

被災地A市内の復興住宅でも、2000年末現在、1年間に39人が「孤独死」していた。同復興住宅には、一人暮らし高齢者は約6千人住む⁷⁾。「孤独死」は避けねばならない問題であ

るが、その対策にはきめ細かな対応が必要とされる。本調査の友愛訪問ボランティアの回答の中には、次のようなものもあった。「地域の友愛訪問ボランティアの方に訪問されるのが嫌な人は、行政サービスとしての見守り推進員のほうが、地域の人と違った立場なので安心して対応される方もある」という。民生委員の訪問を歓迎する高齢者や、逆に気兼ねや遠慮をする高齢者など、支援を必要とする人もニーズは様々である。

ある「見守り推進員」への聞き取り調査では、「見守り空白地域、ゼロが目標である」と語られた。しかし、地域で高齢者を見守り支援するには、単一のグループや団体・機関だけでは限界がある。地域に根ざした小地域のネットワークに加え、民間の様々な支援団体と公的な支援ネットワークがうまく連携して、重層的な支援ネットワークの中に要援護者を取り込まねばならない。一人の高齢者も漏れることなく支援の目が行き届くためには、関係者がそれぞれの立場でどのようにうまく協働することができるかが鍵を握る。

4. コミュニティ・ソーシャルワークの課題

日本におけるコミュニティ・ソーシャルワークの取り組みを振り返るとき、1950～60年代はアメリカやカナダから紹介されたコミュニティ・オーガニゼーション⁸⁾に基づく地域組織化活動が中心となり、1970～80年代にはイギリスの社会福祉政策としてのコミュニティ・ケア⁹⁾やコミュニティワーク¹⁰⁾を導入した地域福祉としての施設福祉から在宅福祉への流れがあった。

また岡村重夫は、1970年『地域福祉研究』¹¹⁾で「福祉コミュニティ」を提起している。さらに1982年にはイギリスで「パークレー報告」¹²⁾が出され、「コミュニティソーシャルワーク」という考え方が示された。次いで1984年には、J. リップナック、J. スタンプスにより「ネットワーキング」¹³⁾の手法が提言され、日本

においてもソーシャルサポートネットワークの考え方が定着していく。

そして現在はフォーマルサポートネットワークとインフォーマルサポートネットワークが協働して、重層的ネットワークを創ることが提唱され、その手法としてコミュニティソーシャルワークが期待されている。しかし一方で、地域に暮らす住民や要援護者の中には、各自がもつニーズが潜在化している場合も少なくない。そこでニーズ把握がソーシャルワークの重要な任務の一つになるわけである^{14,15)}。

しかし上述したように、1人暮らしの高齢者を友愛訪問ボランティアが尋ねても、インターホンが設置されておらず呼びかけに返答がない場合、あるいはインターホンを鳴らしても奥の部屋にいて聞こえない場合、さらには干渉されたくない、サービス利用を勧めても利用をためらったり、きっぱりと拒否する場合など、当事者へのアクセス困難な要援護者も少なくない。ここに至って、プライバシーの問題や個人の意思を尊重する立場から、援助や支援の糸が断ち切られてしまうことが少なくない。

また、「緊急通報システム」というひとり暮らしの高齢者のための「最後の砦」とでも言うべきサービスが開発されて久しいが、このサービスにも思わぬ落とし穴がある。ある一人暮らしの高齢者は、入浴時、首から吊るすペンダント式の「緊急通報ベル」を脱衣場に置き、湯船につかっていたが、いざ立ち上がろうとした時に立ち上がれず、助けを求めることもできないまま湯船の中で一夜を過ごした。運良く、翌朝のヘルパーの来訪で、フラフラの状態の高齢者は発見された。

また「緊急通報システム」は各自治体によってそのシステムが異なるが、ある自治体では、サービスを利用する高齢者は近隣の3人に自宅の合鍵を渡しておかねばならない。緊急通報を受けた消防署は、登録された近隣の3人に連絡し、連絡のついた人が合鍵で家に入り、状態の確認と通報を受け持つというシステムである。

合鍵を他人に渡すことを嫌う高齢者には、「緊急通報サービス」も無用の長物となっている。

ソーシャルワークは個別援助が原則である。たとえアクセス困難な対象者に対しても、ソーシャルワークはその役割を放棄してはならない。リーチアウト (reach out) の手法やアグレッシブ・ケースワーク (aggressive casework) が求められる局面である。しかし、ではどのような支援がアクセス困難な対象者に対して考えられるのであろうか。各地で行われている小地域ネットワークの取組みなどでは、これまで様々な実践が行われてきた。行政が企業と協力して1人暮らし高齢者に飲料の宅配をすることで、「一声運動」など安否確認を行ってきた例もある。また昼食時にボランティアによる手作り弁当の宅配をすることで、高齢者の健康管理も兼ね安否確認を手がけた地域もあった。

しかし小地域ネットワークなど地域住民を中心にした援助活動には限界もある。セーフティネットとしての何らかのサービスを提供するには、財源の裏づけも必要である。2000年に施行された「社会福祉法」では、第107条で「市町村地域福祉計画」が、第108条で「都道府県地域福祉計画」について規定された。かつて東京都は平成元年に「東京都における地域福祉計画の基本的あり方について」(検討委員会答申)の中で示された「三相計画」に基づき、都が策定する「地域福祉推進計画」、市区町村が策定する「市区町村地域福祉計画」、住民が主体となって社協等が策定する「地域福祉活動計画」の3つを有機的に連携させることで地域福祉の推進を図ろうとした。

この「三相計画」のように、都道府県や市区町村は財源も含めた地域福祉計画立案とその実践の「後押し役」の体制を整え、その上で地域住民が主体的に地域福祉実践を行えるように社会福祉協議会がバックアップの体制で臨むことが求められる。コミュニティ・ソーシャルワークがその専門性を発揮するためには、基盤としての公と民が一体となった地域福祉計画と、そ

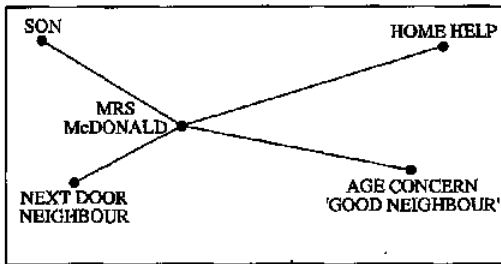


図7 A low density network

出典: Peter Sharky 'Social Support Community Care' 'the essential of community Care: a guide for practitioners' Macmillan Press Ltd. 2000 P 98

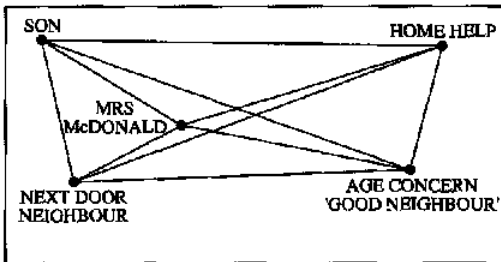


図8 A high density network

出典: Peter Sharky 'Social Support Community Care' 'the essential of community Care: a guide for practitioners' Macmillan Press Ltd. 2000 P 98

れを実行に移す実践部隊を必要とする。

その実践部隊の中心に立つコミュニティー・ソーシャルワーカーは一人暮らし高齢者のもつ支援ネットワークが横の連携のない形骸化したネットワークになっていないか(図7)、見極める必要がある。図7は、図の中心にいる一人暮らしの高齢者が、離れて暮らす息子や近隣が見守る中、ホームヘルプサービスなどを利用し、高齢者の支援組織を含めたネットワークの中で一見守られているようではあるが、実はそれぞれは高齢者との直接的な関わりにのみ終始し、互いの連携は図られていない。ネットワークを構成するメンバーと各機関がうまく連携し、濃密なネットワーク(図8)の構築を図り、ネットワークが有効に機能するように働きかける役割と使命をコミュニティー・ソーシャル

ワーカーは負っているのである。

今後、人口に占める高齢者の割合が20%を超える超高齢社会の到来は間近かに迫っている。それに伴い、1人暮らしの高齢者は確実に増加の一途をたどる。「孤独死」防止や自宅で倒れた高齢者を一刻でも早期に発見するためには、高齢者を文字通り地域で見守ることのできる、連携のとれた濃密なネットワークを前提とした支援システムが確立されなければならない。そうした支援システムが確立されなければ、ニーズが潜在化したアクセス困難な要援護者や、常に病気や死と隣り合わせの危険をはらんだ一人暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯に対して、ソーシャルワークは、その生命ともいえる「個別援助」を貫徹することはできず、自らその専門性の看板を降ろさなくてはならない。

付 記

本論文は、財団法人 日本興亜福祉財団の助成による平成12年度ジェロントロジー研究報告(No. 5 平成14年10月25日)に加筆修正したものである。共同研究者の峯本佳世子氏(大阪人間科学大学)に謝意を表したい。

注

- 1) 平成9年度文部省科学研究費重点領域研究(A)(1)「都市直下地震」研究課題「過密空間における震災時の人間行動」(研究代表者・廣井脩 東京大学社会情報研究所教授) 共同研究津金澤 研 研究成果報告書(研究課題番号 08248104) 研究分担者 津金澤聡廣(関西学院大学教授 現桃山学院大学教授) 第2部「高齢者層を対象とした災害時における対処行動」 峯本佳世子「仮設住宅で生活する阪神大震災被災高齢者の事例調査」、斎藤千鶴「阪神・淡路大震災、被災高齢者の仮設住宅での生活」
- 2) 兵庫県立看護大学「仮設住宅看護活動 平成8年度 報告書」
兵庫県立看護大学「仮設住宅看護活動 平成9年度 報告書」
平成10年度 第20回全国地域保健婦学術研究会 由良真木子、森口育子、井伊久美子、宮本和子「阪神淡路大震災被災者の長期的支援に

関する研究～ボランティア看護師の事例検討会を通して～」

平成11年度 第21回全国地域保健婦科学術研究会 由良真木子、井伊久美子、宮本和子、河内恵子、森口育子「阪神淡路大震災後の長期的支援に関する研究～仮設住宅から恒久住宅移行期における健康問題の実態と看護支援の検討～」

3) 黒田展之、津金澤聡廣編著「震災の社会学」世界思想社、1999年

城 仁士、杉万俊夫、渥美公秀、小花和尚子編「心理学者がみた 阪神大震災 心のケアとボランティア」ナカニシヤ出版、1996年

京都府社会福祉協議会編「大震災下の福祉救援」昭利堂、1996年

4) 平成10年度同文部省科学研究費特定領域研究 (A)(1) 研究分担者 津金澤聡廣 第2部「仮設住宅から恒久住宅へ移転した被災高齢者の生活実態調査」、峯本佳世子「1、恒久住宅への転居にともなう仮設住宅高齢者の生活課題」、齊藤千鶴「2、阪神・淡路大震災、3年後にみる仮設住宅から恒久住宅へ移転した被災高齢者の生活実態」

5) 平成11年度同文部省科学研究費特定領域研究 (A)(1) 研究分担者 津金澤聡廣「阪神淡路大震災の復興住宅における被災高齢者の生活課題」調査報告書 齊藤千鶴、峯本佳世子「1、復興住宅、シルバーハウジングにおける被災高齢者の調査から」「2、仮設住宅から復興住宅へ移転した被災高齢者の追跡事例調査」

6) Toshihiro Tsuganezawa, Shigeo Tatsuki, Chizuru Saitoh, Kayoko Minemoto 'Post disaster studies of individual preparedness and life recovery: Two perspectives' "Confronting Urban Earthquakes: Report of Fundamental Research on the Mitigation of urban Disasters caused by Near-Field Earthquakes" pp 322-325 Grant in Aid for Scientific Research on Priority Areas Ministry of Education, Science, Sports and Culture March 2000

7) 朝日新聞、平成14年1月9日、朝刊

8) マレー、G. ロス著 岡村重夫 訳『コミュ

ニティ・オーガニゼーション～理論・原則と実際～』全国社会福祉協議会 1968年

9) R. グリフィス著 小田兼三 訳『コミュニティ・ケア：行動のための指針／グリフィス報告』海声社 1989年

10) Alan Twelvetrees "Community Work" The Macmillan Press Ltd, 1982

11) 岡村重夫著『地域福祉研究』柴田書店 1970年

12) 英国バークレイ委員会報告 小田兼三 訳『ソーシャル・ワーカー：役割と任務』全国社会福祉協議会 1984年

13) J. リップナック、J. スタンプス著 正村公宏監修 社会開発統計研究所訳『ネットワークング』プレジデント社 1984年

14) Gianetta Corley (Ed.) "Older People & Their Needs: A Multi-Disciplinary Perspective" Whurr Publishers Ltd, 2000

15) 上野谷加代子「ニーズキャッチの方法とケアマネジメント」『新版 社会福祉学習双書』編集委員会編「2002 7 地域福祉論」全国社会福祉協議会 2002年

参考文献

Peter Sharkey "the essentials of community care: a guide for practitioners" Macmillan Press Ltd, 2000

Fred & Suzanne Robinson "Neighbourhood Care: An Exploratory Bibliography" The Volunteer Centre, 1981

Sarah Tucker (Ed.) "A Therapeutic Community Approach to Care in the Community" Jessica kingsley publishers Ltd, 2000

『新版 社会福祉学習双書』編集委員会編「2002 7 地域福祉論」全国社会福祉協議会 2002

Karen A. Conner "Continuing To Care: Older Americans And Their Families" Falmer Press, 2000

Susan Orpott Long (Ed.) "Caring for the Elderly in Japan and the U.S.: Practices and policies" Routledge, 2000